

《タイ》

1. 中国ハイセンス、タイでエアコン生産へ＝米中摩擦を回避

中国の電機大手、海信集団(ハイセンス)グループがタイでエアコン生産を計画していると伝えた。米中貿易摩擦により中国からの輸出が影響を受けており、数年以内にタイ東部に工場を設置する。約10億パーツを投じる。ハイセンス幹部によると、タイはアジア地域で中国に次ぐエアコンの生産拠点。部品など関連業界の集積度が高く、競争力があるためエアコンの輸出拠点としてタイ工場を検討している。ハイセンスはタイ販売会社がテレビなどを販売しており、昨年の売上高は4億パーツだった。今年は7億パーツ、2021年は15億パーツを目指す。

《ベトナム》

1. 最低賃金、7～8%の上昇要求＝労働総同盟、2案提示－経営側は2%主張

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は14日、2020年の最低賃金に関する1回目の協議を行った。労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)は、引き上げについて(1)平均8.18%、地域ごとに月18万～38万ドン＝約900～1900円(2)平均7.08%、月16万～33万ドン＝約800～1650円－の2案を提示し、経済情勢に応じて決めるよう求めた。総同盟は賃上げ幅の根拠として、今年のベトナムの経済成長率7%、消費者物価指数(CPI)上昇率4%、労働生産性の向上率5%との見通しを挙げた。総同盟幹部は、要求がかなわない場合は労働者の生活が厳しくなると訴えた。一方、経営側を代表するベトナム商工会議所(VCCI)は、2%にとどめることを主張。19年の最低賃金を議論した昨年の交渉が、過去最低となる5.3%の上昇で妥結したにもかかわらず、実際には7割を超える企業が6%超の賃上げを実施したなどと説明した。

2. フォックスコン、TVスクリーン工場を検討＝クアンニン省の工業団地に

電子機器受託製造世界最大手の台湾・富士康科技集団(フォックスコン)がベトナム北部クアンニン省のドンマイ工業団地にテレビ用スクリーンの生産工場の建設を検討していると伝えた。投資額は4000万ドル(約43億円)の予定で、完成後は3000人の雇用を見込んでいる。クアンニン省人民委員会のグエン・バン・タン副委員長は、早急に建設認可が下りるよう全面的に協力すると述べた。フォックスコンは今年1月、北部バクザン省の工業団地に25万平方メートルの土地利用権を1650万ドル(約17億7000万円)で取得済み。今回は、それとは別の案件だ。同社は、iPhone(アイフォーン)を含む米アップル社の製品製造を多く手掛け、ベトナムには2007年に参入。同国の三つの工場でパソコンや自動車・電子機器部品の製造と組み立てを行っている。

3. 中国製部品を組み立て「ベトナム製」に＝迂回輸出の実態調査

中国の製造業企業がベトナムで部品を組み立てる「生産」拠点を設け、自由貿易協定に相乗りして「ベトナム製品」として迂回(うかい)輸出しているとベトナム国内で批判されている。この問題についてトイチェ紙(電子版)は、新興家電メーカー「アサンゾ」の事例を取り上げて紹介している。アサンゾはホーチミン市でビンロック、タンビン両工業団地の2カ所に工場を有し、テレビ、エアコンを「日本の技術によるベトナム製」の名の下に生産している。しかし、同社の主力工場とされるビンロック工場では、「生産」は中国から輸入された主要部品の組み立てが中心。アサンゾはテレビ、エアコンを組み立てるだけでなく、家電製品を完成品の形で中国から輸入し、ベトナム

ム国内でベトナム製として販売したことも明らかになっている。トイチェ紙は4月、記者をアサンゾのビンロック工場に労働者を装って潜入させ内情を取材した。約200人の労働者が「ベトナム製」テレビの製造に必要な工程はわずか6工程で、最も重要な仕事の一つは「中国製」と記されたラベルを液晶パネルから取り除くことで、粘着テープを使ったラベルの除去方法も細かく指示されたという

4. 中国からの投資増大に懸念＝件数、最大に

米中貿易摩擦の影響で中国からベトナムへの投資が増えており、現在中国は、事業件数では最大の外国投資国になっている。こうした事態を受け、事業の環境への悪影響などを懸念する声が強まっている。ホーチミン市選出の国会議員で経済学者のチャン・ホアン・ガン氏はトイチェ紙に対し、外国投資を吟味し、環境に配慮した生産活動を行い経済発展に貢献する最良の案件を選ぶ必要があると指摘。「投資国による差別はいけませんが、認可案件が環境汚染につながった過去の事例から教訓を学ぶべきだ」と訴えた。ガン氏はまた、部品製造などの裾野産業発展に寄与する投資家、案件を優先して受け入れる必要があると強調。ベトナム企業が参入できるような、大規模な(サプライチェーン)ネットワークを有する投資家企業が望ましいとの考えを示した。ガン氏の見方にはアナリストらも賛同。ベトナムは、「ベトナム原産」表示を得るため一時的に滞在する外国投資家に対し、投資認可を「売る」場所になってはならないと注意を呼び掛けている

《カンボジア》

1. ロイヤル財閥、シアヌークビル州に発電所建設へ

カンボジアの財閥ロイヤル・グループは、南部シアヌークビル州に出力700メガワット(MW)の石炭火力発電所を建設するための事業化調査を行う。スイ・セム鉱業・エネルギー相が、ロイヤル幹部との会談で許可した。同省のビクター・ジョナ報道官によると、ロイヤルはすでに、出力450 MWの発電所建設に向けた事業化調査を終了している。しかし、最近の電力不足を考慮して、出力700 MWへの増強を申請。あらためて事業化調査が必要になったという。新たな調査には、18～20カ月かかる見込み。調査後、政府は同グループが提示する電力の販売価格が適正かどうか、判断する。報道官は「水力発電所と違って、石炭火力発電所の出力は安定している」と述べ、建設に期待を示した。シアヌークビル州では、マレーシア系のカンボジアン・エナジー(CEL)が出力50 MWの石炭火力発電所2基を運営しており、10月には新たに150 MWの発電所を完成させる見込み。また、地場のカンボジア国際投資開発グループ(CIIDG)も135 MWの石炭火力発電所3基を運営している。

2. 上海企業、米中摩擦で自転車生産を移管

中国・上海の自転車メーカー、上海ゼネラルスポーツは、米中貿易摩擦の影響を回避するため、カンボジアに工場の一部を移管する。上海ゼネラルスポーツは、既にプノンペンに20ヘクタールの敷地を確保している。早ければ2020年半ばにも、月産5万台規模で生産を開始し、米国や欧州連合(EU)向けの輸出拠点とする意向だ。カンボジアは米国から、後発途上国向けの一般特惠関税制度(GPS)の適用を受けている。EUからは、武器以外の全品目を無制限にEUに輸出できるEBA協定の適用を受けている。上海ゼネラルスポーツは、年間300万台の自転車を生産。そのほとんどを米大手ケント・インターナショナルに供給している。ケントのアーノルド・カムラー会長によると、上海ゼネラルスポーツは中国での自転車生産を、今後3～4年で50～60%縮小させる計画という。中国からは既に、少なくとも2社の自転車メーカーがカンボジアに工場の一部を移転している。エバーグランドは18年11月、XDSバイシクルも19年3月、いずれも東部スバイリエン州の経済特区(SEZ)に子会社を設立し

た。カンボジア国内のSEZでは、18年に約140万台の輸出向け自転車を生産した。その64%はEU、7.3%は米国向けだった。

3. 科学技術分野の人材育成、中国に支援要請

フン・セン首相は19日、科学技術分野での人材育成に関して、中国政府に協力を要請した。フン・セン首相は19日、カンボジアを初めて訪問した中国の万鋼・元科学技術相と会談。ITを軸とする第4次産業革命（インダストリー4.0）やデジタル化社会への対応など、科学技術分野での関係強化に向けて、研究開発（R&D）を行う人材育成などに中国側の支援を求めた。カンボジアのソファレス・イアン首相秘書官によると、フン・セン首相は具体的に、中国政府がカンボジア王立アカデミー、教育青年スポーツ省、労働省との協力体制を構築し、政府職員向けの研修機会を設けることなどを要請したという。万鋼氏は現在、中国の政策提言機関である中国人民政治協商会議全国委員会（全国政協）の副主席を務める。同国の新エネルギー車（NEV）推進政策の立案に深く関わり、「中国の電気自動車（EV）の父」とも呼ばれている。

4. シアヌークビル特区から米へ迂回輸出か

カンボジア南部シアヌークビル州の中国系シアヌークビル経済特区（SSEZ）が、中国製品の米国への「迂回（うかい）輸出」拠点として利用されているとの疑惑が持ち上がっている。在カンボジア米国大使館の報道官は、ロイター通信の取材に「中国系企業がSSEZを経由して米国に製品を輸出し、関税を回避している」と発言。「米国土安全保障省が調査の上、数社に罰金を科した」と述べた。これに対し、SSEZのツァオ・ジェンジャン社長は「入居企業のうち、米国の調査や罰金の対象となった企業は1社もない」と反論。同時に、特区として独自調査を開始したことを明らかにした。ロイター通信の報道を受け、カンボジア商業省も調査に着手。迂回輸出が確認された場合は、当該企業を警告または操業停止にする方針を示した。米国は、カンボジア製の縫製品や旅行用品などに一般特惠関税制度（GSP）を適用している。

5. 商業省、南部特区は「税回避地でない」

カンボジア南部シアヌークビル州の中国系シアヌークビル経済特区（SSEZ）が、中国製品の米国への「迂回（うかい）輸出」に利用されているとの疑惑について、カンボジア商業省は「調査の結果、そのような事実は確認できなかった」と結論づけた。この疑惑は、在カンボジア米大使館の報道官がロイター通信の取材に、「中国系企業がSSEZを経由して米国に製品を輸出し、関税を回避している」と発言したことがきっかけ。報道官は「米国土安全保障省が調査の上、数社に罰金を科した」と述べていた。これに対し、商業省は「特区に係官を派遣して、入居企業を調査した。その結果、報道官の発言は根拠がないと分かった」との声明を出した。SSEZのツァオ・ジェンジャン社長も「入居企業のうち、米国の調査や罰金の対象となった企業は1社もない」と、疑惑を否定している。SSEZは、シアヌークビル自治港（PAS）から13キロメートルの距離に位置し、敷地面積は1,113ヘクタール。2008年に入居の受け入れを開始した。米国は、カンボジア製の縫製品や旅行用品などに一般特惠関税制度（GSP）を適用している。

6. シアヌークビルのビル倒壊、観光に影響せず

カンボジア南部シアヌークビル州で中国系企業が建設中のビルが倒壊し、数十人が死傷した事故で、カンボジア観光省は24日、事故は同国の観光産業に大きな影響を与えないとの見解を示した。観光省の報道官は「単

なる建設中の事故であり、シアヌークビル観光を予定している外国人、特に中国人に不安を与えることはない」と述べた。一方で、「客の信頼をさらに高めるため、関係者は建設事業の質にもっと注意を払う必要がある」とも話した。太平洋アジア観光協会(PATA)カンボジア支部のトゥーン・シナン支部長も「事故は政府の監督不行き届きや責任感の欠如の問題と受け取られるだろうが、それは世界のどの観光地にもある問題」と述べた。一方、カンボジア旅行代理店協会(CATA)のホー・バンディ顧問は「事故が観光客に心理的影響を与えるのは確実だ。シアヌークビルに滞在することへの不安を植え付ける」との見解を示した。シアヌークビルでは、ホテルやカジノ、商業施設などの高層ビルが急速に増えている。ビルのほとんどは中国系資本によって建設され、倒壊したビルもホテルとなる予定だった。

《ミャンマー》

1. 電力需要が予想超え、供給不足に懸念も

ミャンマーの電力・エネルギー省は、今年の電力需要が予想を超えるとの見通しを示した。発電量の低下により、供給不足に陥る恐れもあるという。同省は当初、今年の電力需要が前年比で15%拡大すると予測していたが、既に現時点で19%の増加を記録しているという。一方で同省のソー・ミン事務次官は、「雨期の到来が遅れているため、水力発電所の発電量が低下している」と述べ、「電力需要は推定で400万キロワット(kW)に達しているが、供給量は300万~310万kWにとどまっている」と明らかにした。同省によると、同国の水力発電所の設備容量は322万5,000kWと、全体の56%を占めているが、モンチャウンやザウントゥをはじめとする主要ダムが水位が低下し、7日時点での水力発電量は146万9,000kWにとどまっていた。

2. 7月から電気料金引き上げ 5年ぶり見直し、発電投資促す

ミャンマー政府は7月1日から、家庭用と事業用の電気料金を引き上げると発表した。家庭用は現在と比べて最大3倍、事業用は同80%高の水準となる。電気料金の改定は5年ぶり、2016年の国民民主連盟(NLD)政権発足後では初めて。ミャンマーでは現在5割に満たない電化率を高めるための長期的な資金確保が必要で、利用料金の引き上げが喫緊の課題となっていた。

3. 水不足でキャベツ収穫量が激減、価格が高騰

ミャンマー北東部シャン州南部のアウンバンで、猛暑と水不足の影響により、キャベツの収穫量が減少している。ヤンゴンの市場では6月第2週からキャベツの価格が高騰しているが、7月には回復する見通しという。キャベツ(大玉)の価格は、1ビス(1.6キロ)当たり3,500チャット(約248円)まで高騰。1個当たりの市場価格は、200~250チャットから500~600チャットに跳ね上がった。2015年12月に卸売価格が1ビス当たり3,700チャットに高騰した際には、1個500~1,000チャットの市場価格で販売されていたという。多くの飲食店では現在、キャベツに代えてパパイアやタマネギを使用しているほか、一部店舗では営業を停止している店もあるという。タマネギ価格は1ビス当たり800~850チャットになっている。

4. 国連、ミャンマー：ロヒンギャ問題対応で、「組織上の欠陥」と自己批判

ミャンマーのイスラム教少数民族ロヒンギャが大量に難民化し、2017年8月に治安当局と衝突したことへの対応で、国連は17日、戦略に統一性を欠く「組織上の欠陥」があったと自己批判する内部報告書をまとめた。グテレス事務総長が昨年、元グアテマラ外相のローゼンタール氏に調査を委託していた。報告書はロヒンギャと治安当

局との衝突前、国連本部がミャンマーに対する方針を決めかね、現場の状況に関する報告も統一性がなかったと指摘した。支援と非難のバランスを取るのに苦労していたという。その上で「ばらばらの戦略に従い、国連組織の中で深刻な過失があったことに疑いはない」との見解を示した。国家の集合体という国連の性格に原因があり、その代表が安全保障理事会だと分析している。

5. 民主活動家の新党、NLD と初会合

ミャンマーの政権与党、国民民主連盟(NLD)は17日、2018年に結成された「人民党」とNLD本部で初めての会合を行った。20年の総選挙における協力が議題に上った可能性がある。会合には、NLD幹部のニャン・ウィン氏と、人民党結党の中心人物で、1988年の民主化運動を主導した活動家のコー・コー・ジー氏らが出席した。NLDのミョー・ニユン報道官は、「両党とも民主主義を信奉しているため、関係を構築するために会合を持った」と説明している。両党はともに民主化の推進勢力のため、次期総選挙では票が分散する可能性がある。政治アナリストの間では、今回は「選挙協力について話し合ったのではないか」との観測が上がっている。ただ、両党の関係者は選挙協力については合意に達していないとした。人民党のイエ・ナイン・アウン書記長は会合後、「考え方が一致する分野では協力を進めようとお互いに伝えた」と語った。同書記長によれば、NLDによる改憲や国内和平への取り組み、人民党結成の経緯について話し合ったという。

6. スー・チー氏が74歳に、NLD が記念植樹

ミャンマーの政権与党、国民民主連盟(NLD)は、同党を率いるスー・チー国家顧問兼外相が19日に74歳の誕生日を迎えるに当たり、国内7管区で記念の植樹を行うよう各党支部に指示した。植樹は森林再生が目的。植樹される木の種類や本数は指定されないが、党支部は継続して世話をすることが求められ、一定期間後にもっともうまく育てた支部は表彰される。また19日には、党中央女性委員会が党本部で僧侶らにお布施を行う。スー・チー氏は昨年は、首都ネピドーで閣僚らと誕生日を祝った。ミャンマーの国民の多くは毎年、スー・チー氏の誕生日は寺院に寄付をするなどして祝意を表す。

7. 国産唐辛子、中国の需要拡大で輸出が急増

ミャンマー産唐辛子の輸出量が、中国での需要増を背景に急増している。商業省消費者局のアウン・マウン副局長によると、2018年度(18年10月～19年9月)の輸出量は3万～4万トンに達すると予測していたが、既に生鮮唐辛子が1万4,934トン、乾燥唐辛子が2万3,400トンに達している。同局の統計によると、16年度(16年4月～17年3月)には1,348トンの生鮮唐辛子、6,300トンの乾燥唐辛子を中国に輸出。17年度には、生鮮唐辛子が5,479トンに増えた一方、乾燥唐辛子は3,000トンにとどまっていた。一方、中国向けの輸出が急増したことで、国内の唐辛子粉メーカーは唐辛子を入手することが難しくなっている。唐辛子農家も種苗の確保を急いでおり、国内価格は上昇している。マウン・アウン副局長は、唐辛子を持続的な輸出品目に育てる必要性を示しており、国内で唐辛子に関するビジネスを長年行う事業者も、市場が不安定になることを心配している。

8. 携帯電話のネット接続遮断、ラカインなどで

ミャンマーの通信会社は22日までに、政府の指示を受け、国軍と仏教徒の武装勢力との紛争が頻発する西部ラカイン州の一部の地域などで、携帯電話のインターネット接続を遮断したと明らかにした。政府は解除時期に言及していないという。通信会社によると、政府は紛争が続いているための措置と説明。ただ実際は、武装勢力

の人々間の情報伝達を遮断すると共に、紛争を巡って、国軍に対する市民からの批判などを封じる目的があるとみられる。軍政時代は、情報統制のためにインターネットの使用が制限されていたが、スー・チー国家顧問兼外相が事実上率いる政権となってからは極めてまれ。住民からは、国軍が攻撃を強めるのではないかとの懸念が出ている。ラカイン州にはイスラム教徒少数民族ロヒンギャも居住し、遮断された地域にはロヒンギャが多く住む地域が含まれている。

9. ASEAN、ロヒンギャ問題で安全保証要求

東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議が23日、タイの首都バンコクで開かれた。ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャを巡る問題で、ASEANの役割強化を改めて確認。隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャ難民について、一部首脳は帰還した場合の「安全の保証」を求め、各国の危機感が示された。議長国タイが会議後に発表した議長声明には「ロヒンギャ問題で、ASEANの果たす役割を、より目に見えて強いものにすることを再確認した」と記した。ロヒンギャ難民帰還に向け、ミャンマーへの支援を継続する重要性も強調した。ASEAN外交筋によると、イスラム教国マレーシアのマハティール首相やインドネシアのジョコ大統領は首脳会議で、ロヒンギャ難民が帰還する際にミャンマー国内で「安全が保証されなければならない」と強く要求した。ミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相は「問題は複雑で、政府が解決策を模索している」などと釈明した。

10. 海外直接投資が再び落ち込み 5月は前月比7割減の1.5億ドル

ミャンマー投資委員会(MIC)によると、2019年5月の海外直接投資(FDI)認可額は、ティラワ経済特区(SEZ)も含めた総額で1億5,181万米ドル(約163億円)となり、前月から73%減少した。ティラワSEZを除く認可額は、4月は18年度(18年10月～19年9月)に入って単月で最大を記録したが、5月は8,395万米ドルと11月以降で最も低調だった。

11. 中国企業のミャンマー生産移転、電力が障壁

米中貿易摩擦の激化を受け、東南アジア諸国への工場や本拠地の移転を検討する中国企業が増える中、中国とミャンマーの経済協力促進を支援する団体は、ミャンマーが中国企業を誘致するためには電力を含むインフラ整備を進める必要があると指摘している。ヤンゴンを拠点とする中緬経済合作発展促進会の幹部は、「ミャンマーは中国企業が工場の移転先として検討している国の一つ」と指摘。ただ、「ベトナムやカンボジアなど他の候補地と競合する中で、中国企業を誘致するためには、特に電力供給を中心としたインフラの整備が必要だ」と述べた。中国企業は、米国による中国生産品に対する関税引き上げの負担を回避する目的で、第3国への生産拠点の移転を検討している。ミャンマー投資・対外経済関係省のアウン・ナイン・ウー長官も「多くの中国企業がミャンマー、ベトナム、カンボジア、インドネシアの4カ国への生産拠点の移転を検討しており、多くの中国企業の代表団が視察に訪れている」と述べた。ただ、中国企業が検討しているのは、インフラが整っているヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)への移転とされ、その他の地域への関心は薄い。ティラワSEZ以外への海外直接投資(FDI)を誘致するためには、やはり電力をはじめとするインフラ整備が必要とみられている。

12. 武力衝突による避難民48万人、市民団体報告

ミャンマー全国の15市民団体がまとめた報告書で、国内の武力衝突が原因で自宅を逃れて暮らす避難民の数が、2018年12月時点で48万人以上に上ったことが分かった。今月20日に発表された報告書の作成には、

東部カイン(旧カレン)州、北東部シャン州、東部カヤー州、東部モン州、北部カチン州などを拠点に活動する15市民団体が協力。避難民の数の地域別の内訳は、9万7,000人が国境を越えてタイに渡っており、国内ではシャン州北方やカチン州の国内避難民(IDP)キャンプに10万6,000人、カイン州やモン州のIDPキャンプにも28万人が住む。ミャンマーでは、テイン・セイン前政権時代の15年、北部の8武装勢力が政府との停戦協定(NCA)を締結しているが、報告書では、NCAが締結されたエリアでも国軍と少数民族武装勢力の衝突が続き、避難民が増えていると指摘している。

13. インド・ミャンマー：インパール、激戦の地に平和資料館開館

第2次大戦中に旧日本軍が英領下のインド北東部攻略を目指したが多数の死者を出し惨敗した「インパール作戦」に関する写真などを展示する平和資料館が22日、インド北東部マニプール州インパール近郊で開館した。日本財団が約5,000万円を支援し、激戦が繰り返された丘の麓に建設された。式典には帰還兵の子孫も日本から参加。資料館は八角形の建物で約700平方メートルあり、地元住民が周辺で発掘した不発弾など旧日本軍の装備のほか、日本人帰還兵が当時の様子を描いた色紙など約500点を展示。地元のマニプール観光協会が運営し、平和や和解のシンボルとなる施設を目指す。一般公開は29日から。インパール作戦では第2次大戦中の1944年、ビルマ(現ミャンマー)を占領した旧日本軍が連合国軍による中国への物資補給拠点だったインパールの攻略を狙ったが、3万人以上が死亡したとされる。資料館の開館式は作戦から75年に合わせた式典の一環で、在インド英大使館関係者らも参加した献花式なども併せて行われた。

《ラオス》

1. 樹木伐採に首都市民が抗議、ホテル建設で

ラオスの首都ビエンチャンで、ホテル建設のために樹齢200年のバニヤンツリー(ガジュマルの木)が伐採されたことに対し、住民らが抗議の声を上げている。樹木の伐採計画を知った住民らは、地元自治体に伐採を取り止めさせるよう要請。ホテル業者と建設請負業者は当初、建設工事が可能となる程度まで樹形を整えるとしていた。ところが、実際には建設業者は少しずつ枝を落とし続け、最終的には複数の樹木を伐採してしまったという。ビエンチャン市は、都市開発の6原則として、治安、清潔、緑地、照明、景観、近代化を掲げている。特に緑地の整備に注力する方針を示しているが、住民らは今回の伐採について、「市の原則に逆行している」と非難した。伐採されたバニヤンツリーは高さ30メートルに達し、住民や観光客に愛されていたという。

《マレーシア》

1. ロヒンギャに国籍を、マハティール首相が促す

マレーシアのマハティール首相は25日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題を巡り、「(ミャンマーの)国民ではなく外国人として排除するのは良い解決策ではない」と述べ、ミャンマー政府はロヒンギャに国籍を与えるべきだとの考えを示した。マハティール氏は首都クアラルンプールで開かれた国際会議で講演。マレーシアがマレー系に加え、中国系やインド系を受け入れて多民族国家となった経緯を挙げ、「(ロヒンギャが)国籍を与えられれば、ミャンマーは繁栄すると確信している」と語った。ミャンマー政府はロヒンギャを自国民ではなく「不法移民」とみなしている。イスラム教徒が多いマレーシアには大勢のロヒンギャが避難しているが、同国は難民条約に加盟していないため、法的な身分が保障されておらず、子どもが学校に通えないなどさまざまな問題を抱えている。

《インドネシア》

1. 首都移転先「カリマンタン島でほぼ確定」＝国家開発庁長官

インドネシア国家開発企画庁のバンバン・ブロジョネゴロ長官は17日の国会審議で、ジャカルタからジャワ島外への首都移転に関し、「移転先はカリマンタン島でほぼ確定し、あとは場所を決めるだけだ」と述べた。バンバン長官は、首都移転の目的について、国内総生産(GDP)の58%、総人口の57%が集中しているジャワ島の負担を軽減することが目的だと説明。首都移転の方法は、他国の事例を参考にして進めると述べた。財源については、国家予算に極力依存せず、民間企業や国営企業の投資、官民パートナーシップ(PPP)、資産活用などの方法を併用して確保したいと述べた。首都移転をめぐっては、ジョコ・ウィドド大統領が5月、候補地として東カリマンタン州と中カリマンタン州の2州を視察。またバンバン長官は先に、2021年に新首都を起工するよう、大統領に提案する方針を明らかにしている。

2. 輸入ごみをカナダに返送＝紙くずに不純物

インドネシア環境・林業省は17日、カナダから米国経由で輸入された紙くずについて、プラスチックやゴム、おむつなどが混ざっていたとして、返送したと発表した。中国が一部の資源ごみを輸入禁止としたことを受け、西側諸国から東南アジアへのごみの輸出は急増している。同省によると、ごみの積まれたコンテナ5個(計100トン)が、スラバヤから米シアトルに送り返されたという。同省担当者は「スラバヤには紙くずのみが到着するはずだったが、代わりにポリ袋やゴム、ペットボトルなどが一緒に運ばれてきた」と説明した。ごみの輸出業者の名前は明らかにしなかった。フィリピンのドゥテルテ大統領は5月、ごみの積まれたコンテナ69個をカナダに返送するため民間の輸出業者を雇うよう指示。カナダが受け取りを拒めば、コンテナをカナダの領海内に置いてくるよう命じた。マレーシアも最近、違法に輸入された最大3000トンの廃プラスチックごみを輸出元の国々に送り返すと表明した。

以上